

平成28年度(2016年度)

管理事業名	資産経営事業				総計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属		資産経営室					
予算大事業名 市有建築施設管理事業 公共施設最適化推進事業 固定資産台帳管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)諸支出金 (項)土地開発基金費 (目)土地開発基金費 土地開発基金繰出金事業								
事業の目的と概要 市有建築物の資産経営室での設計、工事監理業務及び市有建築物保全システムの保守を行います。 公共施設を経営資源として位置付け、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進します。 固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行います。 土地開発基金の運用による収益を土地開発基金に繰り出します。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.03	100.01	100.00	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたものです。
土地開発基金現金比率	%	33.74	16.73	41.07	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたものです。
成果の説明	土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金です。 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示していますが、平成28年度においては、わずかな増加でした。 また、土地開発基金流動化比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したのですが、平成28年度末においては、41.07%になり、増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	317	-	779	779
受取利息及び配当金	299	79	-	△79
その他	8	8	536	528
経常収入 小計(a)	623	87	1,315	1,228
給与関係費	259,523	257,035	238,942	△18,093
物件費	12,369	3,830	5,256	1,425
維持補修費	49	-	65	65
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,139	5	11	6
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,547	7,744	7,744	△0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,798	19,015	18,632	△384
退職手当引当金繰入額	19,786	14,598	2,583	△12,015
支払利息	15	12	8	△3
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	313,226	302,239	273,240	△28,999
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△312,602	△302,152	△271,925	30,226
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△312,602	△302,152	△271,925	30,226
一般財源充当額	328,340	305,544	282,133	△23,410
再計	15,737	3,392	10,208	6,816

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金(経常収入)	部落有財産の土地売却収入からの市への繰入金による779千円の増
物件費	機構改革のため平成28年度から旅費、需用費及び使用料等が旧学校管理室と会計を統一し、1,425千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	623	87	1,315	1,228
行政サービス活動支出	313,225	305,303	282,992	△22,311
行政サービス活動収支差額	△312,602	△305,216	△281,677	23,538
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	15,492	79	204	125
投資活動収支差額	△15,492	△79	△204	△125
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	246	249	252	3
財務活動収支差額	△246	△249	△252	△3
収支差額 合計	△328,340	△305,544	△282,133	23,410
一般財源充当額	328,340	305,544	282,133	△23,410
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出(パソコンリース料) 252千円
----------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,268	18,887	△381
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,015	18,632	△384
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	252	256	3
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	735	483	△252	固定負債	227,155	209,787	△17,368
有形固定資産	735	483	△252	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	226,662	209,550	△17,112
リース資産	735	483	△252	リース債務	493	237	△256
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	26,083	18,591	△7,492	負債の部合計	246,423	228,674	△17,749
インフラ資産	-	-	-	純資産	840,132	850,340	10,208
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,059,737	1,059,940	204				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,059,737	1,059,940	204				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,086,555	1,079,015	△7,540	純資産の部合計	840,132	850,340	10,208
				負債及び純資産の部合計	1,086,555	1,079,015	△7,540

Ⅲ 財務構造分析

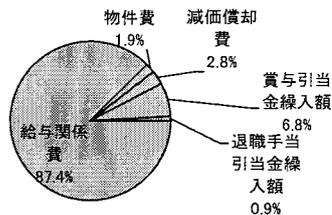
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 29.98人	月平均 人	年間従事証日数 日	実人数 人	
給与関係費等	260,157千円	千円	千円	千円	260,157
内、時間外勤務手当	18,856千円				

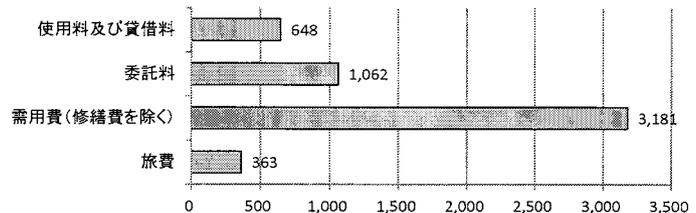
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	固定資産台帳管理システム減価償却による6,197千円の減 一般建築物保全システム減価償却による1,295千円の減
基金	土地開発基金繰出金による204千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	100.0	99.5	△0.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計が87%を占めています。また、物件費は、需用費と固定資産台帳管理システムの保守委託に係る委託料が占めています。本事業で保有する固定資産は、リース資産(パソコン端末)、市有建築物保全システム、固定資産台帳管理システム及び土地開発基金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の大半を給与関係費と消耗品費、業者委託料が占めていますが、消耗品の購入やコピーの使用料等は、引き続き削減に取り組む必要があります。保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となります。いずれも、過去のデータの蓄積が重要なポイントになりますので、データ連携等についても、計画的な対応が必要であると考えられます。公共施設の最適化については、その計画を今後具体化させる必要がありますが、数値目標の設定やその進捗管理の方法については、今後の検討課題であると認識しています。